

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月26日

上場取引所 東

上場会社名 花王株式会社

コード番号 4452 URL <http://www.kao.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 尾崎 元規

問合せ先責任者 (役職名) 会計財務部門 管理部長

(氏名) 青木 和義

TEL 03-3660-7111

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	910,634	△9.3	84,787	△7.2	85,260	△6.1	44,656	△17.6
21年3月期第3四半期	1,004,106	—	91,413	—	90,799	—	54,209	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	83.31	83.29
21年3月期第3四半期	101.12	101.08

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	1,119,945	574,736	50.4	1,054.07
21年3月期	1,119,676	554,194	48.7	1,017.19

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 564,996百万円 21年3月期 545,230百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00
22年3月期	—	28.00	—		
22年3月期 (予想)				28.00	56.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,185,000	△7.2	89,000	△8.1	88,000	△7.0	41,000	△36.4	76.49

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第3四半期 | 540,143,701株 | 21年3月期 | 540,143,701株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第3四半期 | 4,127,813株 | 21年3月期 | 4,128,568株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第3四半期 | 536,005,158株 | 21年3月期第3四半期 | 536,108,323株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、世界経済・競争状況・為替・金利の変動等にかかわるリスクや不安定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、7ページの【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	四半期 純利益 (億円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
22年3月期 第3四半期累計期間	9,106	847	852	446	83.31
21年3月期 第3四半期累計期間	10,041	914	907	542	101.12
増減率	△9.3%	△7.2%	△6.1%	△17.6%	△17.6%

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）の経済環境は、主要各国の積極的な政策対応を受けて持ち直してきた感はあるものの、日本においては厳しい雇用・所得環境などから消費者の生活防衛意識は強く、店頭での価格競争もあって、消費者物価は緩やかな下落が続きました。

このような状況の下、当社グループは、消費者・顧客の立場にたった“よきモノづくり”に取り組み、エコロジーとエコノミーの両立という価値を付加した商品の発売や育成などに努め、コストダウン活動や費用の削減などにも注力しました。また、エコナ関連製品については、消費者の皆様により安心してお使いいただくために、一旦製造・販売を中止し、改めて特定保健用食品の申請を行い再出発することと致しました。

売上高は、前年同期に対して9.3%減（為替変動の影響を除く実質5.4%減）の9,106億円となりました。ファブリック&ホームケア事業は伸長しましたが、ケミカル事業は、対象業界の需要が回復傾向にあるものの、原料価格低下に伴う販売価格の改定もあり前年同期並みの売り上げには至りませんでした。また、ビューティケア事業のプレステージ化粧品が市場構造の変化の影響により低迷したことや、円高による為替の変動も影響しました。

利益面では、天然油脂や石化原料を中心とした原材料価格の低下が売上原価の改善に大きく寄与し、さらにコストダウン活動の推進やマーケティング費用の効率化などに取り組みましたが、売り上げ減少の影響を大きく受けました。なお、エコナ関連製品の製造・販売中止に伴う費用として、たな卸資産整理損を売上原価に27億円、その他の処理費用については特別損失に56億円計上しました。以上の結果、**営業利益**は847億円（対前年同期66億円減）、**経常利益**は852億円（対前年同期55億円減）、**四半期純利益**は446億円（対前年同期95億円減）となりました。

なお、買収に係るのれん等の減価償却費控除前営業利益（EBITA）は、1,114億円（売上高比率：12.2%）でした。

当第3四半期連結累計期間の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替の換算レートは、次のとおりであり、海外連結子会社等の第1四半期の連結対象期間は1－3月、第2四半期の連結対象期間は4－6月、第3四半期の連結対象期間は7－9月です。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期
米ドル	95.20円 (103.79円)	96.76円 (105.44円)	92.81円 (107.02円)
ユーロ	123.20円 (158.34円)	133.45円 (164.77円)	132.97円 (159.47円)

注：（ ）内は前年同期の換算レート

〔セグメント別の概況〕

○事業の種類別セグメントの業績

	売上高				営業利益		
	第3四半期累計期間		増減率		第3四半期累計期間		増減
	21年 3月期 (億円)	22年 3月期 (億円)	(%)	補正後* (%)	21年 3月期 (億円)	22年 3月期 (億円)	
ビューティケア事業	4,541	4,169	△8.2	△4.4	190	96	△94
ヒューマンヘルスケア事業	1,510	1,432	△5.2	△3.6	124	81	△43
ファブリック&ホームケア事業	2,185	2,195	0.5	2.3	420	525	105
コンシューマプロダクツ事業計	8,237	7,798	△5.3	△2.4	735	703	△31
ケミカル事業	2,113	1,556	△26.3	△18.9	178	143	△34
小計	10,350	9,354	△9.6	△5.8	914	847	△66
消去	△309	△248	—	—	△0	0	0
連結	10,041	9,106	△9.3	△5.4	914	847	△66

*売上高増減率の「補正後」の数値は、海外売り上げの為替換算レート変動による差異を補正した場合の増減率

コンシューマープロダクツ事業

売上高は、前年同期に対して5.3%減の7,798億円（為替変動の影響を除く実質2.4%減）となりました。

国内では、化粧品市場が、景気悪化の影響などを受けた消費者購買意識の変化と共に低価格化が進んだことで前年同期と比べ縮小しました。トイレタリー（化粧品を除くコンシューマープロダクツ）市場は金額ベースでは横ばいに推移しているものの、主要カテゴリーの消費者購入価格が前年同期に比べて低下しております。

このようななか、国内の売上高は3.0%減の6,494億円となりました。消費者の生活スタイルの変化に対応した新製品の発売や、提案型販売活動及び店頭展開活動の強化などに取り組みました。その結果、ファブリック&ホームケア製品は堅調に推移しましたが、プレステージ化粧品は市場構造などの変化の影響を受けて低迷し、エコナ関連製品は製造・販売を中止したことにより減少しました。

アジアでは、景気が持ち直し消費は堅調に拡大していますが、厳しい市場競争が続きました。売上高は為替変動の影響により9.1%減の587億円となりましたが、販売店との協働取組や日本を含むアジア一体運営を推進している効果が現れ、為替変動の影響を除いた実質では6.4%増となりました。

欧米では、景気に下げ止まりがみられるものの失業率は高水準にあり、市場は冷え込んだ状態が続きました。さらに為替変動の影響も加わったことにより、売上高は18.1%減（為替変動の影響を除く実質4.0%減）の834億円となりました。

営業利益は、天然油脂や石化原料を中心とした原材料価格が前年同期に比べて低下したものの、売り上げが減少した影響が大きく、前年同期を31億円下回る703億円となりました。

【ビューティケア事業】

売上高は、前年同期に対して8.2%減の4,169億円（為替変動の影響を除く実質4.4%減）となりました。

プレステージ化粧品の売上高は、前年同期に対して10.5%減の2,014億円（為替変動の影響を除く実質9.5%減）となりました。国内において「suisai（スイサイ）」の新ラインの発売や、「コフレドール」、「ソフィーナ ボーテ」のアイテム追加など、メガブランドの強化・拡充に向けた積極的な施策を展開しましたが、市場の低価格化傾向と店頭在庫の圧縮による影響を受けました。中国では積極的な展開によって売り上げは増加しました。

プレミアムスキンケア製品の売り上げは、国内では「キュレル」や「ビオレu」が堅調に推移したことにより伸長しました。アジアでも「ビオレ」が順調に推移し、為替変動の影響を除いた実質の売り上げは伸長しました。欧米では市場の冷え込みと為替変動の影響を受けて減少しました。

プレミアムヘアケア製品の売り上げは、国内では「アジェンス」にトリートメントシリーズを発売したことなどにより伸長しました。アジアにおいても「アジェンス」や「エッセンシャル ダメージケア」の販売地域を拡大したことなどが貢献し、為替変動の影響を除いた実質の売り上げは伸長しました。欧米では、市場の冷え込みと為替変動の影響を受けて減少しました。

営業利益は、プレステージ化粧品の売り上げが減少したことにより、前年同期を94億円下回る96億円となりました。

なお、買収に係るのれん等の減価償却費控除前営業利益（EBITA）は、前年同期を113億円下回る361億円（売上高比率：8.7%）となりました。

【ヒューマンヘルスケア事業】

売上高は、前年同期に対して5.2%減の1,432億円（為替変動の影響を除く実質3.6%減）となりました。

フード&ビバレッジ製品では、エコナ関連製品の製造・販売を中止したことにより売り上げは大幅な減少となりましたが、ビバレッジ製品では、脂肪を消費しやすくする初めての炭酸飲料「ヘルシア スパークリング」を発売して愛飲者を拡大したことにより伸ばしました。サニタリー製品では、売り上げはほぼ横ばいとなりました。国内では、生理用品「ロリエ」が厳しい競争環境のなか減少しましたが、ベビー用紙おむつ「メリーズ」が順調に推移しました。アジアでは、「ロリエ」が為替変動の影響を除いた実質の売り上げを伸ばしました。パーソナルヘルス製品では、メンズプロダクツで白髪のお手入れとして「サクセス ステップカラー」を発売し好調に推移しましたが、入浴剤が伸び悩んだことなどにより、売り上げは横ばいとなりました。

営業利益は、エコナ関連製品の製造・販売を中止したことなどにより、前年同期を43億円下回る81億円となりました。

【ファブリック&ホームケア事業】

売上高は、前年同期に対して0.5%増の2,195億円（為替変動の影響を除く実質2.3%増）となりました。

ファブリックケア製品では、国内の衣料用洗剤で、独自の洗浄技術に基づき洗濯時の節水・節電で環境負荷を軽減し、洗濯時間の短縮も可能にした濃縮液体洗剤「アタックNeo」を発売し、また洗濯仕上げ剤でも柔軟仕上げ剤「ハミングフレア」や漂白剤「ワイドハイター」が堅調に推移したことにより、売り上げを伸ばしました。アジアでは、引き続き「アタック」が順調に推移し、為替の影響を除いた実質の売り上げを伸長しました。ホームケア製品では、食器用洗剤「キュキュット」が順調に推移したことに加え、住居用洗剤「パイプハイター」や「洗たく槽ハイター」などの新製品を発売してブランドの強化を図り、売り上げを伸ばしました。

営業利益は、積極的な新製品・改良品の発売により売り上げが伸びたことや、原材料価格の低下により売上原価が改善されたため、前年同期を105億円上回る525億円となりました。

ケミカル事業

ケミカル事業は、一昨年秋以降の急激な景気悪化による対象業界の需要減から少しずつ回復しつつありますが、原料価格低下に伴う販売価格の改定もあり、売上高は、前年同期に対して26.3%減の1,556億円（為替変動の影響を除く実質18.9%減）となりました。

油脂製品では、対象業界の需要減による売上数量の減少と原料価格下落に伴う販売価格改定の影響を受けました。幅広い産業に製品を供給している機能材料製品も、景気低迷の影響を受けました。スペシャルティケミカルズ製品でも、景気低迷の影響を受けましたが、ハードディスク用研磨剤や電子部品用洗浄剤は、平成21年1－3月を底に、対象業界の需要は月を追うごとに回復してきました。

営業利益は、大幅な売り上げの減少により前年同期に比べ34億円下回る143億円となりました。

○所在地別セグメントの業績

	売上高				営業利益		
	第3四半期累計期間		増減率		第3四半期累計期間		増減 (億円)
	21年 3月期 (億円)	22年 3月期 (億円)	(%)	補正後* (%)	21年 3月期 (億円)	22年 3月期 (億円)	
日本	7,475	7,142	△4.4	△4.4	798	752	△45
アジア	1,279	958	△25.1	△12.4	35	18	△17
米州	778	600	△22.9	△11.2	35	29	△6
欧州	1,127	813	△27.8	△10.9	46	41	△4
小計	10,662	9,516	△10.7	△6.6	915	841	△73
消去	△620	△409	—	—	△1	6	7
連結	10,041	9,106	△9.3	△5.4	914	847	△66

*売上高増減率の「補正後」の数値は、海外売り上げの為替換算レート変動による差異を補正した場合の増減率

日本

国内の会社の売上高は、前年同期に対して4.4%減の7,142億円となりました。コンシューマープロダクツ事業では、高付加価値商品の投入や販売活動の強化を行いました。ファブリック&ホームケア事業は順調に推移しましたが、プレステージ化粧品が市場構造などの変化の影響を受けて低迷したことや、エコナ関連製品の製造・販売中止により減少しました。また、ケミカル事業では、回復傾向にあるものの、一昨年秋以降の急激な景気悪化による対象業界の需要減、及び原料価格の低下による販売価格の改定などの影響を受けました。

営業利益は、高付加価値商品の投入や販売活動の強化などの施策に加えコストダウン活動にも取り組みましたが、売り上げ減少の影響などにより、前年同期を45億円下回る752億円となりました。

アジア

アジア地域の会社の売上高は、前年同期に対して25.1%減（為替換算の影響を除く実質12.4%減）の958億円となりました。コンシューマープロダクツ事業では、販売店との協働取組や日本を含むアジア一体運営の推進などの効果が現れ、為替変動の影響を除いた売り上げは伸長しました。ケミカル事業では景気の回復を受けて顧客先での在庫調整が進みましたが、原料価格下落に伴う販売価格の改定や為替変動の影響を受けて、売り上げは減少しました。

営業利益は、ケミカル事業の売り上げ減少の影響を受け、前年同期を17億円下回る18億円となりました。

米州

米州地域の会社の売上高は、前年同期に対して22.9%減（為替換算の影響を除く実質11.2%減）の600億円となりました。コンシューマープロダクツ事業では厳しい市場競争が続くなか、新製品の投入など積極的な活動を行いました。ケミカル事業とともに市場低迷による影響を受けました。

営業利益は、売り上げが減少したことなどにより、前年同期を6億円下回る29億円となりました。

欧州

欧州地域の会社の売上高は、前年同期に対して27.8%減（為替換算の影響を除く実質10.9%減）の813億円となりました。コンシューマープロダクツ事業、ケミカル事業ともに市場低迷の影響を受けました。

営業利益は、売り上げが減少したことなどにより、前年同期を4億円下回る41億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(連結財政状態)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減
総資産(億円)	11,196	11,199	2
純資産(億円)	5,541	5,747	205
自己資本比率	48.7%	50.4%	—
1株当たり純資産	1,017.19円	1,054.07円	36.88円
借入金・社債の残高(億円)	2,754	2,270	△484

(連結キャッシュ・フローの状況)

	第3四半期累計期間		増減 (億円)
	21年3月期 (億円)	22年3月期 (億円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	832	1,291	458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△334	△297	36
フリー・キャッシュ・フロー(営業活動+投資活動)	498	993	495
財務活動によるキャッシュ・フロー	△493	△783	△290

総資産は、1兆1,199億円となり、前連結会計年度末に比べ2億円増加しました。主な増加は、現金及び預金262億円や、受取手形及び売掛金289億円であり、主な減少は、商品及び製品52億円、仕掛品51億円、商標権などの知的財産権やのれんの償却が進んだ無形固定資産264億円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ202億円減少し、5,452億円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金140億円であり、主な減少は、長期借入金の一部返済などによる397億円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ205億円増加し、5,747億円となりました。主な増加は、当第3四半期純利益446億円と、為替換算調整勘定(海外連結子会社等の純資産の為替換算に係るもの)の変動31億円であり、主な減少は、剰余金の配当金の支払い300億円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の48.7%から50.4%となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、1,291億円となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益773億円、減価償却費629億円、たな卸資産の減少112億円、及び仕入債務の増加135億円であり、主な減少は、売上債権の増加283億円、法人税等の支払額269億円です。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、297億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得240億円、及び無形固定資産の取得41億円です。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローと投資活動に使用されたキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、993億円となりました。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、783億円となりました。主な内訳は、長期借入金の一部返済397億円、少数株主への支払いを含めた配当金の支払額287億円です。

以上の結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ225億円増加し1,331億円となりました。また、前第3四半期末に比べ278億円増加しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期純利益 (億円)	1株当たり 当期純利益 (円)
22年3月期(予想)	11,850	890	880	410	76.49
21年3月期(実績)	12,763	968	946	644	120.25
増減率	Δ7.2%	Δ8.1%	Δ7.0%	Δ36.4%	Δ36.4%

世界経済は、景気刺激策の効果もあって緩やかに持ち直しています。しかし、雇用環境は悪化しており、景気が低迷するリスクもあります。国内では、鉄工業生産は持ち直しているものの消費者物価は下落が続いており、デフレが進んでいます。また、天然油脂や原油などの国際相場は、世界的な景気回復による需要拡大から、上昇する可能性があります。

このような状況のなか、当社グループは、中長期の視点から新たな使命を「エコロジーを経営の根幹に据え、清潔・美・健康の分野で世界の人々の“こころ豊かな生活文化の実現”に貢献する企業をめざす」と設定し、実現してまいります。

コンシューマープロダクツ事業では、消費者や顧客先で起きている変化を捉え、原材料の調達から使用・廃棄までの製品ライフサイクル全体での環境負荷低減視点も加えて、技術開発をさらに強化した付加価値の高い新製品・改良品の発売に取り組み、ブランド価値の強化を図ってまいります。また、消費者や流通の変化に対応した企画を提案し、商品の店頭展開に結び付けるなど、販売店との協働取組をさらに強化してまいります。ケミカル事業では、環境に配慮した独創的な新しい素材、技術を織り込んだ製品を開発し、世界の産業界に貢献することに注力してまいります。なお、エコナ関連製品の製造・販売中止による売り上げ減少などの影響は、当該事業に投下していた経営資源の一部を今後成長が見込まれる事業の展開などに活用し、吸収に努めてまいります。

通期の連結業績については、昨年10月27日に発表した予想を達成することを目指しており、変更しておりません。

なお、通期の連結業績予想に用いた主な為替の換算レートは、米ドルは95円/米ドル、ユーロは130円/ユーロです。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法を主としております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,034	53,830
受取手形及び売掛金	155,577	126,584
有価証券	52,749	54,714
商品及び製品	75,092	80,310
仕掛品	11,169	16,344
原材料及び貯蔵品	21,403	21,393
その他	46,066	52,178
貸倒引当金	△1,765	△1,528
流動資産合計	440,327	403,826
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	1,093,067	1,084,360
減価償却累計額	△843,360	△826,886
有形固定資産合計	249,706	257,474
無形固定資産		
のれん	198,365	206,264
商標権	94,166	108,137
その他	29,485	34,043
無形固定資産合計	322,017	348,445
投資その他の資産		
投資その他の資産	108,097	110,129
貸倒引当金	△204	△198
投資その他の資産合計	107,893	109,930
固定資産合計	679,618	715,850
資産合計	1,119,945	1,119,676
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,109	95,036
短期借入金	7,685	16,402
1年内返済予定の長期借入金	22,179	22,183
未払法人税等	14,560	13,228
その他	136,963	123,889
流動負債合計	290,498	270,741
固定負債		
社債	99,997	99,996
長期借入金	97,159	136,900
退職給付引当金	36,348	36,000
その他	21,204	21,842
固定負債合計	254,710	294,741
負債合計	545,209	565,482

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,424	85,424
資本剰余金	109,561	109,561
利益剰余金	446,422	431,799
自己株式	△10,996	△11,038
株主資本合計	630,412	615,745
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,969	2,090
繰延ヘッジ損益	△2	△11
為替換算調整勘定	△66,977	△70,134
その他の評価・換算差額等	※1 △406	※1 △2,459
評価・換算差額等合計	△65,415	△70,515
新株予約権	1,056	838
少数株主持分	8,683	8,124
純資産合計	574,736	554,194
負債純資産合計	1,119,945	1,119,676

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,004,106	910,634
売上原価	438,344	375,454
売上総利益	565,762	535,179
販売費及び一般管理費	※1 474,348	※1 450,392
営業利益	91,413	84,787
営業外収益		
受取利息	1,928	762
受取配当金	178	155
持分法による投資利益	831	1,706
その他	2,536	1,863
営業外収益合計	5,475	4,488
営業外費用		
支払利息	4,448	3,252
為替差損	977	204
その他	663	557
営業外費用合計	6,089	4,015
経常利益	90,799	85,260
特別利益		
固定資産売却益	274	84
貸倒引当金戻入額	209	—
事業譲渡益	495	—
その他	69	37
特別利益合計	1,049	122
特別損失		
固定資産除売却損	1,354	1,863
減損損失	564	—
食用油関連処理損失	—	5,644
その他	566	569
特別損失合計	2,485	8,078
税金等調整前四半期純利益	89,363	77,304
法人税、住民税及び事業税	30,028	29,482
法人税等調整額	4,079	2,563
法人税等合計	34,107	32,046
少数株主利益	1,045	602
四半期純利益	54,209	44,656

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	89,363	77,304
減価償却費	65,539	62,910
減損損失	564	—
受取利息及び受取配当金	△2,106	△917
支払利息	4,448	3,252
為替差損益 (△は益)	△57	△477
持分法による投資損益 (△は益)	△831	△1,706
固定資産除売却損益 (△は益)	1,079	1,779
売上債権の増減額 (△は増加)	△40,887	△28,306
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,397	11,213
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,773	13,589
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,930	53
その他	5,902	19,630
小計	135,319	158,325
利息及び配当金の受取額	2,218	1,106
利息の支払額	△4,220	△3,337
法人税等の支払額	△50,056	△26,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,260	129,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,370	△24,097
無形固定資産の取得による支出	△5,138	△4,113
長期前払費用の取得による支出	△3,870	△3,430
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△58	173
長期貸付けによる支出	△2,814	△1,318
その他	4,824	3,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,426	△29,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,751	△9,141
長期借入れによる収入	759	14
長期借入金の返済による支出	△22,179	△39,760
自己株式の取得による支出	△1,166	△84
配当金の支払額	△28,210	△28,677
少数株主への配当金の支払額	△224	△44
その他	△30	△619
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,300	△78,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,871	1,487
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,338	22,552
現金及び現金同等物の期首残高	112,636	110,565
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	338	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	△349	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 105,287	※1 133,117

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	コンシューマープロダクツ事業			小計 (百万円)	ケミカル 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	ビューティ ケア事業 (百万円)	ヒューマン ヘルスケア 事業 (百万円)	ファブリック &ホーム ケア事業 (百万円)					
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	454,139	151,026	218,558	823,724	180,382	1,004,106	—	1,004,106
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	30,977	30,977	(30,977)	—
計	454,139	151,026	218,558	823,724	211,359	1,035,083	(30,977)	1,004,106
営業費用	435,076	138,564	176,505	750,146	193,509	943,656	(30,963)	912,692
営業利益	19,062	12,462	42,053	73,577	17,849	91,427	(14)	91,413

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	コンシューマープロダクツ事業			小計 (百万円)	ケミカル 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	ビューティ ケア事業 (百万円)	ヒューマン ヘルスケア 事業 (百万円)	ファブリック &ホーム ケア事業 (百万円)					
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	416,977	143,240	219,589	779,806	130,827	910,634	—	910,634
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	24,855	24,855	(24,855)	—
計	416,977	143,240	219,589	779,806	155,682	935,489	(24,855)	910,634
営業費用	407,334	135,078	167,015	709,427	141,286	850,714	(24,867)	825,846
営業利益	9,643	8,161	52,573	70,379	14,396	84,775	12	84,787

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、コンシューマープロダクツ事業（ビューティケア事業、ヒューマンヘルスケア事業、ファブリック&ホームケア事業）、ケミカル事業に区分しております。

2. エコナ関連製品の製造・販売中止に伴う費用につきましては、14ページの「6. その他の情報 (2) 追加情報」に記載のとおりであります。

3. 各事業区分の主要製品

事業区分		主要製品	
コンシューマー プロダクツ事業	ビューティケア事業	プレステージ化粧品	カウンセリング化粧品、セルフ化粧品
		プレミアムスキンケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗浄料
		プレミアムヘアケア製品	シャンプー、リンス、ヘアスタイリング剤、ヘアカラー
	ヒューマンヘルスケア事業	フード&ビバレッジ製品	食用油、飲料
		サニタリー製品	生理用品、紙おむつ
		パーソナルヘルス製品	入浴剤、歯みがき・歯ブラシ、メンズプロダクツ
ファブリック&ホームケア事業	ファブリックケア製品	衣料用洗剤、洗濯仕上げ剤	
	ホームケア製品	台所用洗剤、住居用洗剤、掃除用紙製品、業務用製品	
ケミカル事業	油脂製品	油脂アルコール、油脂アミン、脂肪酸、グリセリン、業務用食用油脂	
	機能材料製品	界面活性剤、プラスチック用添加剤、コンクリート用高性能減水剤	
	スペシャルティケミカルズ製品	トナー・トナーバインダー、インクジェットプリンターインク用色材、香料	

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	733,652	92,513	77,107	100,833	1,004,106	—	1,004,106
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,908	35,479	773	11,937	62,098	(62,098)	—
計	747,561	127,992	77,880	112,770	1,066,205	(62,098)	1,004,106
営業費用	667,727	124,414	74,341	108,166	974,649	(61,956)	912,692
営業利益	79,834	3,577	3,539	4,604	91,555	(141)	91,413

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	701,009	77,067	59,586	72,970	910,634	—	910,634
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,286	18,815	479	8,399	40,981	(40,981)	—
計	714,296	95,882	60,066	81,370	951,615	(40,981)	910,634
営業費用	639,040	94,016	57,161	77,229	867,449	(41,602)	825,846
営業利益	75,255	1,865	2,904	4,140	84,166	621	84,787

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア

(2) 米州：米国、カナダ、メキシコ

(3) 欧州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

3. エコナ関連製品の製造・販売中止に伴う費用につきましては、14ページの「6. その他の情報 (2) 追加情報」に記載のとおりであります。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	米州	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	103,023	80,234	96,013	279,271
II 連結売上高（百万円）				1,004,106
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.2	8.0	9.6	27.8

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	米州	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	87,688	61,450	70,195	219,334
II 連結売上高（百万円）				910,634
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.6	6.8	7.7	24.1

（注）1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア

(2) 米州：米国、カナダ、メキシコ

(3) 欧州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

（1）表示方法の変更

当第3四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）
<p>（四半期連結損益計算書関係）</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、特別損失に区分掲記しておりました「減損損失」（当第3四半期連結累計期間は456百万円）は、特別損失総額の100分の20以下になったため、当第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「減損損失」（当第3四半期連結累計期間は456百万円）は、重要性が減少したため、当第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p>

（2）追加情報

当第3四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）
<p>エコナ関連製品の製造・販売中止に伴う費用につきましては、四半期連結損益計算書上でたな卸資産の評価に関する費用として「売上原価」に2,773百万円のほか、特別損失の「食用油関連処理損失」に5,644百万円、総額8,418百万円を計上しております。</p> <p>なお、セグメント情報につきましては、当該たな卸資産の評価に関する費用は、〔事業の種類別セグメント情報〕のヒューマンヘルスケア事業、及び〔所在地別セグメント情報〕の主に日本における営業費用にそれぞれ計上しております。</p>

(3) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1. その他の評価・換算差額等 米国子会社における退職給付債務の未認識数理計算上の差異等であります。	※1. その他の評価・換算差額等 同左
2. 保証債務 関連会社及び従業員等の金融機関ほかからの借入金等に対する債務保証は次のとおりであります。	2. 保証債務 関連会社及び従業員等の金融機関ほかからの借入金等に対する債務保証は次のとおりであります。
European Distribution Service GmbH 1,344百万円 従業員等 328	European Distribution Service GmbH 1,478百万円 従業員等 386
計 1,672	計 1,865

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造及び発送費 58,063百万円 広告宣伝費 71,027 販売促進費 51,666 給料手当及び賞与 97,025 研究開発費 34,403	荷造及び発送費 54,152百万円 広告宣伝費 67,734 販売促進費 48,150 給料手当及び賞与 92,435 研究開発費 33,535

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年12月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 50,531百万円 有価証券勘定 52,450 金銭の信託 (流動資産その他) 3,000 預入期間が3か月を超える定期預金 △695	現金及び預金勘定 80,034百万円 有価証券勘定 52,749 金銭の信託 (流動資産その他) 1,000 預入期間が3か月を超える定期預金 △666
現金及び現金同等物 105,287	現金及び現金同等物 133,117

(4) 販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
ビューティケア事業	317,614	△5.4
ヒューマンヘルスケア事業	131,684	△4.5
ファブリック&ホームケア事業	200,150	+1.9
日本計	649,449	△3.0
アジア	58,750	△9.1
欧米	83,492	△18.1
内部売上消去等	△11,886	—
コンシューマープロダクツ事業計	779,806	△5.3
日本	87,045	△16.4
アジア	38,108	△41.4
欧米	53,414	△34.0
内部売上消去等	△22,886	—
ケミカル事業計	155,682	△26.3
小計	935,489	△9.6
消去	△24,855	—
連結売上高	910,634	△9.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。